

Asia Food

「食」業界のアジアへの事業展開を支援する
唯一のネットワーク。

AFBA Monthly

VOL.64

2018.11.5

発行人：田中 秋人
編集長：橘川 昭文
編集：会員サービス向上委員会
一般財団法人アジアフードビジネス協会事務局
〒104-0045東京都中央区築地1-9-5 一九堂ビル5階(株)アジア戦略本部内

TEL: 03-3524-8080 FAX: 03-3524-8125
E-Mail info@asiafood.jp Web Site http://asiafood.jp
Facebook https://ja-jp.facebook.com/asiafoodbiz



目次

- P.1 <協会活動>
アジア各国の市場の成長を精査する
研究会報告
- P.2 <会員企業連携活動>
テレコムスクエアインバウンドセミ
ナー
台湾現地からの最新インバウンド情報
- P.3 <会員企業紹介>
三菱ケミカルホールディングス
- P.4 <会員企業連携活動>
農水省補助事業経過報告
ロシア市場視察
編集後記
- P.5 <協会イベント案内>
バングラデシュ視察ツアー

◆会員情報

アジア各国の市場の成長を精査する研究会 「バングラデシュ人民共和国」への進出を研究する会報告



先月の会報誌でもご案内しましたように、「アジア各国の市場の成長を精査する研究会」が発足し、第1回目の対象国である『バングラデシュ人民共和国』への進出を研究する会が、10月3日開催されました。この研究会には、既に海外展開している会員企業9社と、提携関係にある西武信用金庫や(社)ハラル・ジャパン協会、そしてジェトロ・バングラデシュ大使館の方々にもご出席頂き、総勢25名でバングラデシュに関して、其々の専門的な視点で研究会を行いました。会のスタートにあたり理事長の田中より、この研究会の趣旨とオープン・イノベーションのマインドで、参加された方々の相互理解と交流から、新たな化学反応・コラボレーションが起こる事を期待するとのご挨拶を頂きました。続いて、『バングラデシュ』の基本情報を理解するという観点

から、ジェトロ海外調査部アジア大洋州課の西澤氏より、「政治経済概況と日系企業の活動実態」という経済的な側面からのレクチャー、又(社)ハラル・ジャパン協会の佐久間代表理事からは、バングラデシュの「国内消費マーケットの魅力と日本食の可能性」という視点から、具体例を交えて分かり易くご説明頂きました。ご参加頂いた会員企業様から、進出を検討する上でのリスクとなる政治的課題や、電気・物流等のインフラの整備状況についての質問。イスラム教が90%と言われているので食におけるハラル対応、飲食業で働いている労働者の平均給与水準等の質問があり、活発な質疑応答を通じて理解が深まった と思います。遠い存在と感じていたバングラデシュが、超親日国であり、堅調なアパレル輸出を背景に一人あたりGDPが1,314米ドル(2015年)、首都ダッカにおいてはその倍以上あるのではないかとされており、エンゲル係数が、70%を超え糖尿病が社会問題になっている一方、美味しく健康に良い日本食が若者を中心に注目を浴び、大きなビジネスチャンスがある事も理解致しました。

このような基本的な理解が進んだ段階で、バングラデシュ・ビジネスマンで在日32年になるモハメド・シャーミン社長より、バングラデシュ人の目線での国内マーケットの魅力と課題についてご説明頂きました。何故、超親日国なのか？バングラデシュでの食文化からした場合の日本食の可能性。そして、この研究会に参加している企業の商品が、実際にバングラデシュで売れるか、儲かるかどうかを検証できる場として「ダッカ・インターナショナルトレードフェア」(2019年1月)の概要の説明がありました。宗教上の規律も加味し、気軽に食べられる日本食(たこ焼き、唐揚げ、コロケ、ハンバーグ、焼きそば、お好み焼き等)を、ローコストで実験できるテストマーケティングの仕組みの解説。フェア終了後も継続して販売できる仕組みとして、店舗スペースも既に2~3店舗分確保しているというビジネスモデルを紹介頂きました。

小休憩を挟んで、この研究会のメインである参加メンバーによる「フリーディスカッション」。各社のこれまでの海外展開の実績紹介やバングラデシュに関する基礎情報をベースに、進出するならば、どんな準備と課題が想定されるかを各社の立場でご発言頂きました。現地の受け入れられる「味の選定」や現地パートナーの発掘とマッチング等海外展開の難しさを共有しました。参加メンバー同士が積極的に意見交換し、活発な質問のやり取りで、更に理解が深まり、会は非常に盛り上がりました。会場の使用時間の関係で議論しきれなかった事項は、バングラデシュ居酒屋での交流会で、フレンドリーハラル料理を味わいながら議論を続け、今後の研究会へのご要望もお聞きしました。

第1回目の研究会を通じて、参加した会員企業様からは、会員同士のコラボレーションのきっかけに役立ったとか、外部支援団体からの専門的な情報提供とアドバイスから、短期間でも必要な情報と現地調査の進め方が分かって、有難かったという声があがり、この研究会を立ち上げた目的に合致するものとして、事務局としても安堵致しております。これらのご意見は、今後の2回目(10/30)、3回目(11/20)の研究会の運営にも反映し、進出を具体的に検証する場と考えている「ダッカ・インターナショナルトレードショー」への視察ツアーでは、研究会で学んだ事を現地で検証できる実践的なツアーになるように、スケジュールと内容を詰めていきたいと考えております。

尚、今月の会報誌の最終ページに、具体的な視察ツアーをご案内申し上げておりますので、ご検討頂き、お気軽に事務局にお問い合わせ頂ければ幸いです。

文責：(財)アジアフードビジネス協会 理事 渡辺幹夫

政府・自治体・公的機関情報

ハラルセミナー

東京会場(農水省H30委託事業)

2020オリパラを控え、東南アジアを中心にイスラム教徒(ムスリム)の訪日が増えており、豚肉やアルコール等を禁じるという戒律に従った「ハラル」食の需要が高まっている中、農林水産省では、H30委託事業においてハラル関係のセミナーを開催します。セミナーは全国で4回程度を予定していますが、東京会場(12/3)について、本日、受託業者である有限責任監査法トーマツのサイトに開催情報がアップされましたので、お知らせします。

【セミナー概要・募集サイト】

https://www2.deloitte.com/jp/semi4781

■日時：
12/3(月)14:00~

■場所：
有楽町電気ビル北館17Fセミナールーム

- 内容：
①国内専門家による講演
②ジェトロによる講演
③パネルディスカッション(①②の講師2名+ハラル対応している事業者(3名))
④個別相談(事前予約制)